

平成28年度 事務事業評価一覧(こども未来部)

No.	事務事業名称	所属
1	こども医療費支給事務	こども政策課
2	幼稚園就園奨励費	こども政策課
3	地域子育て支援事業	こども育成課
4	児童館運営管理	こども育成課
5	病児・病後児保育事業	こども育成課
6	児童遊園新設・整備	こども育成課
7	ファミリー・サポート・センター事業推進	こども育成課
8	母子家庭等自立支援	こども家庭課
9	家庭児童相談	こども家庭課
10	児童福祉事務	こども家庭課
11	ひとり親家庭相談	こども家庭課
12	子育て短期支援事業	こども家庭課
13	家庭保育室等	保育課
14	民間保育所補助金	保育課

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	こども医療費支給事務					継続
コード	27	039	01	00	予算事業名	こども医療費支給
担当部署	こども未来部	こども政策課	こども給付担当	予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくり	実施計画事業名	こども医療費支給
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市子ども・子育て支援事業計画 川越市障害者支援計画
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	ひとり親家庭等医療費支給事務 重度心身障害者医療費支給事務
細施策	2	親への支援体制の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市こども医療費支給に関する条例 乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(県)			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	こども(市民)の保護者を対象に、こどもの医療費のうち保険診療による自己負担金を支給し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	中学校3年生までの通院・入院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金を支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	952,285	1,028,461	1,168,498	1,197,889	1,209,260		
人件費	B	27,196	17,557	25,539	25,731	22,056		
総コスト C=A+B)		979,481	1,046,018	1,194,037	1,223,620	1,231,316		
正規職員(1年間の従事人数)		3.40人	2.00人	3.00人	3.00人	2.50人		
臨時職員(1年間の従事人数)		2.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人		
国県支出金	D	151,721	148,263	147,794	157,203	152,251		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		827,760	897,755	1,046,243	1,066,417	1,079,065		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	受給者数	人	45,369	45,597	46,278	(目標) 46,278 (実績) 46,089	29年度 46,089 45,700
指標の定義・説明		こども医療費の受給資格登録者数					
活動	支給件数	件	531,467	562,271	631,882	(目標) 631,882 (実績) 649,231	29年度 642,376 658,903
指標の定義・説明		こども医療費の支給件数					
活動	支給額	千円	895,237	976,482	1,120,378	(目標) 1,120,378 (実績) 1,152,907	29年度 1,164,052 1,250,375
指標の定義・説明		こども医療費の支給額					
指標に基づく評価		支給件数・支給額が年々増加しているが、通院助成について、平成22年7月に小学校就学前までから小学校3年生まで、平成24年10月に小学校6年生まで、平成26年1月に中学校3年生までに支給対象年齢を拡大したためである。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
市外医療機関においても窓口無料にするよう要望を受けているが、県内市町村間ではこども医療費の支給対象や助成内容に格差があり、医療機関において取り扱いについて混乱を招く可能性がある。また、他市町村や県との広域的な対応も検討する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
平成28年4月現在、県内市町村で通院助成については、63市町村中、中学校3年生までが57市町村、高校3年生までが5市町村、一部高校3年生までが1市である。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
通院助成について、平成22年7月に小学校就学前までから小学校3年生まで、平成24年10月に小学校6年生まで、平成26年1月に中学校3年生までに支給対象年齢を拡大した。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

子育て支援策の一環として、子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、こども医療費支給事業を継続的に進めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	幼稚園就園奨励費					継続					
コード	27	-	039	-	02	-	00	予算事業名	幼稚園就園奨励費		
担当部署	こども未来部	こども政策課		こども政策担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 03	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	幼稚園就園奨励費
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	川越市子ども・子育て支援事業計画
施策	1	児童福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	親への支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子どもを幼稚園に通園させている保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園就園奨励費を支給する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	当該年度の市民税所得割課税額及び幼稚園に通園する子どもの人数等に応じて補助金額を決定し、支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	518,074	548,230	733,072	731,733	732,456	
人件費	B	14,674	7,357	11,302	11,393	11,332	
総コスト C=A+B)		532,748	555,587	744,374	743,126	743,788	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	1.00人	1.50人	1.50人	1.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.25人	0.25人	0.30人	0.25人	
国庫支出金	D	114,483	123,639	176,761	206,917	173,504	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		418,265	431,948	567,613	536,209	570,284	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	支給人数	人	6,372	6,485	6,607	6,270	6,226	
	指標の定義・説明	私立幼稚園・無認可幼稚園に通う市内在住の対象児童数(満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児)					29年度	6,226
成果	支給金額	千円	518,074	548,230	732,913	732,293	760,795	
	指標の定義・説明	幼稚園就園奨励費補助金の支給額					29年度	760,795
					(目標)			
					(実績)			
	指標の定義・説明							
					(目標)			
					(実績)			
指標に基づく評価	平成27年度は、子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、幼稚園に通う児童数が減少した。補助単価は増額となったものの、支給人数の減少により支給金額も減少した。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
年々、補助単価が増加傾向にあるが、国庫補助は事業費の3分の1以内である等、自治体の負担が増大している。認定こども園や保育所等との関係性も含めて、制度の方向性を注視する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
補助単価(国庫補助対象)は毎年国基準に準じている。川越市は国庫補助対象外になった世帯に対し市単独補助を行っているが、他市では幼稚園就園奨励費に一律で上乗せの措置を行っているケース(所沢市等)や、幼稚園就園奨励費とは別に入園料補助を実施しているケース(東松山市等)もある。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度 幼稚園通園中の第2子・第3子について所得要件が撤廃 平成27年度 非課税世帯への補助金額増額 平成28年度 ひとり親世帯及び多子世帯への負担軽減措置の創設						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、今後幼稚園が新制度へ移行することも予想されるが、現行制度を継続する幼稚園については保護者の経済的負担の軽減を図るとい観点から、幼稚園就園奨励費の支給を継続的に行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域子育て支援事業					継続
コード	27	040	01	00	予算事業名	地域子育て支援事業
担当部署	こども未来部	こども育成課	こども支援担当	予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域子育て支援事業
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市子ども・子育て支援事業計画
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	地域の支援体制の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	児童福祉法、川越市地域子育て支援拠点事業実施要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域において概ね3歳未満の児童及び保護者が相互に交流を行う場所を開設し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談及び援助、地域の子育て情報の収集及び提供、子育て支援に関する講習等(月1回以上)の実施等。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	4,867	80,569	101,684	115,483	134,846	平成24年度以前と平成25年度以降で大幅に総コストが異なるのは、平成25年度から法人立の拠点の事業費についても地域子育て支援事業の予算事業内に計上したためである。平成24年度以前は、民間保育所補助という別予算事業に計上していた。) ※臨時職員の給与も人件費に含まれます。
人件費	B	60,359	62,296	78,304	83,328	80,513	
総コスト C=A+B)		65,226	142,865	179,988	198,811	215,359	
正規職員(1年間の従事人数)		7.00人	7.20人	8.75人	9.00人	8.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		8.00人	10.00人	12.00人	14.00人	15.00人	
国県支出金	D	0	42,434	67,804	80,668	92,726	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		65,226	100,431	112,184	118,143	122,633	

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	拠点の設置数	箇所	14	14	18	(目標) 21 (実績) 21	22 31年度 25
指標の定義・説明		川越市内の地域子育て支援拠点の延べ設置数					
成果	拠点の利用人数	人	53,238	60,353	69,361	(目標) 75,000 (実績) 94,507	96,718 31年度 108,105
指標の定義・説明		川越市内の地域子育て支援拠点の延べ利用者数					
成果	拠点の相談業務	件	3,293	4,047	5,280	(目標) 5,000 (実績) 8,056	8,000 29年度 8,000
指標の定義・説明		川越市内の地域子育て支援拠点の相談件数(わくわく広場分を含む)					
活動	(公立)子育て支援センター出張支援業務		520	607	551	(目標) 500 (実績) 515	520 29年度 520
指標の定義・説明		川越市子育て支援センターにおける出張支援業務の件数(わくわく広場開室日数を含む)					
指標に基づく評価		地域子育て支援拠点の設置数については、平成31年度までに25箇所を目標値としている中、順調に推移している。利用人数についても平成27年度は前年度比36%を達成した。相談業務については、件数が増えたのは利用者が気軽に育児に対する悩みの相談をできる環境が整ってきているものと考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題			
計画に基づいて拠点を増設していく一方で、概ね10組の親子(20人)がつどえる場所という要綱上の規定に基づいた適正な利用人数を確保していく上で、利用者がほぼいない日が続くような拠点について、今後の在り方を検討していく必要がある。				
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	中核市や近隣市においてもほとんど同様の事業を行っており、直営の他、NPO法人、社会福祉法人、学校法人、株式会社等、その運営業態については様々である。現在川越市では、直営の他にNPO法人、社会福祉法人、学校法人に業務委託し、事業を実施している。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度、川越市子育て支援センターを事業機関として位置づけ、ウェスタ川越内に開設した。今後は、同センターが川越市内の地域子育て支援拠点の中心的な役割を果たしていく。			
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続
	30年度	継続		

子ども・子育て支援事業計画において、拠点の設置数は平成28年度が22箇所、平成29年度が23箇所、平成30年度が24箇所と、年度ごとに1箇所ずつ増設する目標を設定している。当事業の目的である地域の子育て機能の充実を図ることを踏まえ、既存の拠点の設置のない地区に設置していく予定である。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	児童館運営管理					継続					
コード	27	-	040	-	02	-	00	予算事業名	児童センター運営管理		
担当部署	こども未来部	こども育成課			児童センターこどもの城		予算事業コード	会計 10	款 03	項 02	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)				実施計画事業名	なし
方向性(節)				個別計画等の名称	なし
施策				当事業に関連する事務事業	なし
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	児童福祉法、川越市児童館条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	乳幼児と保護者、児童及び生徒 (7歳まで)を対象に、個別的及び集団的な指導を通して、健康の増進と情操のかん養を図る。また、児童、生徒及び一般を対象に、プラネタリウムの投影及び天体観測を実施し、自然科学の分野に対する関心を高める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	42,139	42,394	67,744	40,608	38,236	平成26年度は、空調設備改修工事を計上したため。平成26年度のその他特定財源には、児童センター改修事業費22,300千円を含む。	
人件費	B	7,337	7,073	7,339	7,350	7,350		
総コスト C= A+ B)		49,476	49,467	75,083	47,958	45,586		
正規職員 (1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	0	0		
その他特定財源	E	361	336	22,577	480	480		
市の財政負担 (← C-D-E)		49,115	49,131	52,506	47,478	45,106		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	総利用者数	人	72,693	68,074	54,177	(目標) 70,000 (実績) 67,794	29年度 70,000	
	指標の定義・説明	児童センターこどもの城の利用者数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	26年度は、空調設備改修工事により、開館日数が減ったため、利用者数も減ったが、年々利用者数は減少傾向にあった。そのような中、利用者ニーズの高い乳幼児向け事業の充実を図り、減少に歯止めをかけた。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
少子高齢化が進む中、児童館を主に利用する児童数は減少傾向にあり、また、ゆとり教育が見直され子どもたちを取り巻く環境も大きく変化している。そのような現状の中、子どもたちの健康増進及び情操を豊かにするための施設の設置目的の原点に戻り、老朽化した施設の長寿命化対策を念頭に置き、施設の有効活用を図る必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	児童館運営を直営で行っている自治体、また、指定管理者に委ねている自治体がある現状において、指定管理者制度を行っている自治体の現状把握に努め、老朽化したプラネタリウム施設を有する本館の特殊性も考慮し、今後の児童館運営の在り方を検証する必要がある。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度は、川越市児童館運営委員会を2回開催し、指定管理者制度、プラネタリウムの現状等を説明、報告し、各委員から意見を求めた。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
老朽化したプラネタリウムを今後どのように運用していくのかを念頭に置き、現在の状態を維持するため、計画的な修繕計画を立て、長寿命化を図っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	病児・病後児保育事業					継続						
コード	27	-	040	-	03	-	00	予算事業名	病児・病後児保育事業			
担当部署	こども未来部	こども育成課	こども支援担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市子ども・子育て支援事業計画			
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	親への支援体制の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	児童福祉法 川越市病児・病後児保育事業実施要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	病気や病気回復期の子どもについて、保護者の就労等により保育及び集団保育が困難な期間、保育所・医療機関等に付設された専用スペースにおいて、保育士・看護師等が一時的に保育を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	愛和病院・三井病院・おせきこどもクリニックにおいて病気・病気回復期の児童及びともいき保育園において病気回復期の児童を、保護者の保育等が困難な期間、一時的に保育を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	19,257	19,308	27,093	28,228	38,035	
人件費	B	1,467	1,415	2,936	2,426	2,205	
総コスト(C=A+B)		20,724	20,723	30,029	30,654	40,240	
正規職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.20人	0.40人	0.33人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	6,418	4,432	6,472	13,914	23,716	
その他特定財源	E	828	1,122	1,020	1,710	2,400	
市の財政負担(=C-D-E)		13,478	15,169	22,537	15,030	14,124	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	延べ利用児童数 病児対応型(3施設)	477	648	568	(目標) 1,000 (実績) 890	1,050	29年度 1,050
	指標の定義・説明	病児対応型実施施設(3施設)における延利用児童数					
成果	延べ利用児童数 病後児対応型(1施設)			16	(目標) 200 (実績) 35	150	29年度 150
	指標の定義・説明	病後児対応型実施施設(1施設)における延利用児童数					
成果					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
成果					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	利用実績だけで評価できる事業ではないが、病児対応型実施施設においては、目標値に近い実績がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
定員や流行性の病気等、状況により希望者全員が利用できるとは限らない。今後、施設間の協力体制を整え、仕事と育児の両立支援を図る。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内において、土曜日に実施している施設は少ない。川越市では医療機関付設型の実施施設3箇所において、月曜日から土曜日において開室しており、子育て支援に有効である。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成27年度から業務委託料の積算方法を見直した。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
国の動向を鑑みながら、事業内容を改善・整備し継続して実施する。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	児童遊園新設 整備					継続					
コード	27	-	040	-	04	-	00	予算事業名	児童遊園新設 整備		
担当部署	こども未来部	こども育成課		こども支援担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 09	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	児童遊園新設 整備
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		個別計画等の名称	なし
施策	1	青少年健全育成の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	青少年施設の整備充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市児童遊園の設置等に関する要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	児童遊園を整備することにより、幼児・児童を交通事故から守り、かつ様々な年齢の幼児、児童の交流の場とすることにより、その健全な育成を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	児童遊園の遊具については、専門業者へ毎年安全点検を委託し、老朽化の著しいものから修繕、交換及び撤去等を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	21,738	19,155	20,539	19,662	22,008	
人件費	B	9,171	2,122	3,670	3,675	3,308	
総コスト C=A+B)		30,909	21,277	24,209	23,337	25,316	
正規職員(1年間の従事人数)		1.25人	0.30人	0.50人	0.50人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	93	89	89	89	89	
市の財政負担 (C-D-E)		30,816	21,188	24,120	23,248	25,227	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	遊具等を整備した件数	75	41	47	(目標) 50 (実績) 35	40	40	
	指標の定義・説明	ブランコ、すべり台等の遊具を修繕、整備した件数						年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	平成27年度は、工事請負費の増加等により当初目標と比べて修繕数が減少した。平成28年度以降については、年1回の専門業者の遊具点検結果を基に、劣化・危険性等を順位付けしたうえで、予算の範囲内で順次修繕等を行う。また、当年度予算の範囲で行えない修繕等については、翌年度早期に対応していきたい。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
児童遊園を安全に使用できるよう、年1回の専門業者による安全点検は必須であり、これに基づき修繕等を実施している。平成27年度の点検の結果、2基の遊具について使用不能と判定された。遊具数が約600基と多く、また整備後年数が経過しているため、年々劣化が進んでおり計画的な修繕の推進が課題となっている。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
平成27年度調査では、近隣中核市の8市、県内15万人以上市の10市すべてに、本市と同様都市公園以外の児童遊園等(名称:ちびっこ広場など)が設置されている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成25年度からは、平成24年度までの劣化、塗装点検のほか、遊具の危険性(ハザード)判定、総合判定を加え、業者点検の精緻化を図っている。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

児童遊園については、今後も引き続き幼児、児童が安全に利用できるよう、専門業者の安全点検を基に、緊急性の高いものなど、適正な情報を把握したうえで優先順位を付け、いかに効率的に整備していかれるかを検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター事業推進					継続						
コード	27	-	040	-	05	-	00	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業推進			
担当部署	こども未来部	こども育成課	こども支援担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが生き生きと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域でくらせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市子ども・子育て支援事業計画、第4次川越市男女共同参画基本計画	
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	地域の支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	児童福祉法、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子育て援助を提供したい人(提供会員)と、子育て援助を依頼したい人(依頼会員)を組織化し、センターが会員間の連絡調整等を行うことにより、地域における子育ての援助活動を支援する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成14年10月から川越市社会福祉協議会への委託により、子育ての豊富な知識を持つ者をアドバイザーとして配置し、子育て援助の連絡調整等を行っている。また、平成26年度からは、NPO法人への委託により「緊急サポートセンター事業」を開始し、緊急突発時、病児病後児及び宿泊を伴う預かりの連絡調整等を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	11,808	12,356	14,379	16,686	14,874	
人件費	B	1,101	1,061	1,101	1,103	2,132	
総コスト(C=A+B)		12,909	13,417	15,480	17,789	17,006	
正規職員(1年間の従事人数)		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.29人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	5,903	6,089	9,792	11,397	9,916	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		7,006	7,328	5,688	6,392	7,090	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	依頼会員実利用者数	人	206	219	247	(目標) 260 (実績) 281	300 年度 350
	指標の定義・説明	援助を依頼する会員の实利用者数(平成26年度から緊急サポートセンター事業を含む)					
成果	提供会員実活動者数	人	148	131	150	(目標) 200 (実績) 172	180 年度 200
	指標の定義・説明	援助を提供する会員の实活動数(平成26年度から緊急サポートセンター事業を含む)					
活動	援助活動回数	回	7,688	6,606	7,649	(目標) 7,900 (実績) 8,342	8,500 年度 8,800
	指標の定義・説明	援助回数の延べ回数(平成26年度から緊急サポートセンター事業を含む)					
活動	講習会参加者数	回	73	65	113	(目標) 100 (実績) 58	70 年度 80
	指標の定義・説明	提供会員の講習会参加者数(平成26年度から緊急サポートセンター事業を含む)					
指標に基づく評価	依頼会員実利用者数、援助活動回数は目標以上に増加しており、引き続き増加を図っていく。なお、提供会員の实活動者数は微増で、講習会参加人数は減少しているため、今後は実際に活動可能な提供会員の確保が必要と考えられる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
会員実活動、利用数は毎年10%程度増加している。また活動回数は平成25年度は減少したものの、平成26年度に利用料減額の実施等により増加し、27年度も引き続き増加している。なお、提供会員の实活動者数(172人)が登録者(681人)の約25%であり、今後援助活動の有無を精査していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
平成27年4月現在、県内20万人以上8市全市でファミリー・サポート・センター事業を実施している。また、緊急サポートセンター事業と同様の事業は、8市中7市が実施している。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
平成25年度事業評価外部会議の指摘等を踏まえ、平成26年度からファミリー・サポート・センターにおける自動車を使用した送迎援助、利用料の減額、また、緊急突発時、病児病後児及び宿泊を伴う援助に対応できる緊急サポートセンター事業を開始した。	

今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
本事業は国の要綱等に基づき実施している事業で、また現在援助活動数は順調に増加しているため、今後3年間において、大きな事業内容の改定等は予定していない。 平成28年度は、ファミリー・サポート・センター会員の活動状況を確認し、活動のない会員の整理を行うが、引き続き平成29年度以降も会員の实活動状況の把握に努めていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	母子家庭等自立支援					継続						
コード	27	-	041	-	01	-	00	予算事業名	母子家庭等自立支援			
担当部署	こども未来部	こども家庭課	ひとり親支援担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市子ども・子育て支援事業計画			
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	ひとり親家庭相談事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業			
細施策	2	親への支援体制の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を対象に、その自立に向けた支援を実施することを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、ひとり親家庭等の就労による自立を支援する。就業支援専門員を配置し、母子・父子自立支援員と連携した支援を行うほか、経済的自立につながる資格取得のための支援などを行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	38,778	29,725	22,039	15,957	30,202	
人件費	B	1,834	2,829	2,936	2,940	2,205	
総コスト(C=A+B)		40,612	32,554	24,975	18,897	32,407	
正規職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.40人	0.40人	0.40人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	28,864	22,278	16,350	13,106	20,964	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		11,748	10,276	8,625	5,791	11,443	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	母子家庭等就業・自立支援センター利用者数	人	324	256	316	(目標) 300 (実績) 235	300 29年度 300
	指標の定義・説明	就業支援専門員が1年間に受けた相談及び就業支援講習会等事業の延べ利用者数					
成果	資格取得者数	人	9	9	9	(目標) 5 (実績) 7	5 29年度 5
	指標の定義・説明	高等職業訓練促進給付金等支給事業による看護師などの資格取得者数					
活動	情報交換会参加者数	人	47	47	44	(目標) 80 (実績) 56	80 29年度 80
	指標の定義・説明	ひとり親家庭情報交換事業の延べ参加者数					
					(目標)		年度
					(実績)		
指標に基づく評価	ひとり親家庭等の自立を支援するため、母子家庭等自立支援事業の各種支援を実施し、就業相談件数の増加や、資格取得者の就労など、一定の成果があった。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
ひとり親家庭等の自立支援施策について、様々な方法で周知を図っているが、更なる周知の強化を図る必要がある。また、未実施である事業への積極的な取り組みが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内の全市で高等職業訓練促進給付金等支給事業を実施。母子家庭等就業・自立支援センターは、多くの中核市で設置。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
ひとり親家庭等の自立を支援するため、母子家庭等自立支援事業の各種支援メニューを順次実施してきた。平成27年度に実施した「川越市ひとり親家庭等ニーズ調査」の結果を元に、平成28年度は、子どもの生活・学習支援事業として「川越市ひとり親家庭等学習支援事業」を実施する。						
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	拡充	30年度	拡充
平成28年度は母子家庭等対策の一層の普及促進を図るため、補助金交付要綱を改正し、補助金対象事業を拡充した。市内におけるひとり親家庭が抱える多岐にわたる課題を把握・整理し、既存の事業の見直しや、未実施事業の実施などを検討していく。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	家庭児童相談					継続
コード	27	-	041	-	02	00
担当部署	こども未来部	こども家庭課	こども相談担当	予算事業名	家庭児童相談	
				予算事業コード	会計 10	款 03 項 02 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	なし	
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	児童福祉事務	
細施策	1	子どもへの支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市家庭児童相談室要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	家庭における児童の養育その他家庭児童福祉の向上を図ることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	家庭児童福祉に関する専門知識を有する家庭児童相談員を配置し、保護者等からの相談に応じるほか、グループ指導会やどならない子育て練習法講座を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	9,462	9,740	7,177	8,771	9,725	平成28年度は、家庭児童相談員が4月は3人、5月からは4人態勢となる。
人件費	B	6,236	6,719	9,908	9,923	10,290	
総コスト C=A+B)		15,698	16,459	17,085	18,694	20,015	
正規職員(1年間の従事人数)		0.85人	0.95人	1.35人	1.35人	1.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	6,220	6,022	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		9,478	10,437	17,085	18,694	20,015	
		※臨時職員の給与も人件費に含まれます。					

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	相談件数	件	4,320	6,094	7,161	(目標) 7,200 (実績) 6,629	7,300 29年度 7,300
指標の定義・説明		家庭児童相談として取り扱った延べ相談件数					
成果	グループ指導会参加人数	人	561	620	613	(目標) 620 (実績) 602	620 29年度 620
指標の定義・説明		グループ指導会延べ参加人数					
活動	どならない子育て練習法講座参加人数	人	-	20	61	(目標) 65 (実績) 44	65 29年度 65
指標の定義・説明		講座参加実人数					
指標に基づく評価		前年度に比べ相談件数は減少したが、全体を通して相談ニーズは高い。平成25年度から親支援として開始されたどならない子育て練習法講座については、開催回数が減少したため、参加人数の目標を達成できなかった。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
養育に不安がある方からの相談など、家庭児童相談員には高度な専門性が求められている。また、相談件数が多い中で、きめ細かな対応に苦慮している状況である。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
家庭児童相談員は主に養育相談を行っている。どならない子育て練習法講座については、通常7回の講座で1クールを行うが、当市と同様にダイジェスト版として1回のみ講座を開催し、より多くの方が講座を受講できるようにしている市町村もある。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
県内では、平成25年6月1日時点において、白岡市を除く全市で家庭児童相談員を配置し、養育に関する相談に応じている。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続
子育てに悩む保護者の相談にのみ、安心して子育てができる環境づくりに努めます。また、グループ指導(わばさグループ)を適切に実施し、発達に心配のある児童を育てている保護者を支援するとともに、どならない子育て練習法講座の充実を図り、児童虐待の未然防止を含めた親支援に努めます。	

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	児童福祉事務					継続
コード	27	041	03	00	予算事業名	児童福祉事務
担当部署	こども未来部	こども家庭課	こども相談担当	予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	児童福祉事務	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	なし	
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	家庭児童相談	
細施策	1	子どもへの支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	*児童福祉法 *児童虐待の防止等に関する法律 *川越市要保護児童対策地域協議会設置運営要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	要保護児童、要支援児童若しくは特定妊婦を対象に、適切な保護及び支援を図るため実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	児童虐待防止 SOSセンターにて児童虐待の通告や相談を受け、4時間以内に緊急受理会議を実施し、48時間以内の児童の安否確認を行う。その後、関係機関と連携し、当該児童及び世帯に対して適切な支援を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を適切に運営し、関係機関との連携の強化を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	5,956	5,277	8,964	16,112	15,805	平成27年6月から川越市第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業を開始したことにより、27年度の事業費が増加。
人件費	B	17,242	19,804	17,614	16,905	18,375	
総コスト C=A+B)		23,198	25,081	26,578	33,017	34,180	
正規職員(1年間の従事人数)		2.35人	2.80人	2.40人	2.30人	2.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	1,824	2,787	2,101	1,923	3,136	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		21,374	22,294	24,477	31,094	31,044	
		※臨時職員の給与も人件費に含まれます。					

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	要保護児童等相談受理件数	226	325	379	(目標) 400 (実績) 314	430	29年度 430
指標の定義・説明		児童虐待防止 SOSセンターで受理した虐待通告、養育相談等の件数					
活動	養育支援訪問時間	153	564	870	(目標) 900 (実績) 450	900	29年度 900
指標の定義・説明		養育が困難である家庭へ、家事・育児支援のためにヘルパーを派遣した時間					
活動	要保護児童対策地域協議会の開催	7	8	7	(目標) 7 (実績) 6	7	29年度 7
指標の定義・説明		代表者会議と実務者会議の開催回数					
指標に基づく評価		児童虐待の防止及び早期発見・早期対応を目的として実施した各種取り組みを指標として用いた。虐待防止 SOSセンターの運営や関係機関との連携などを通じて、概ね達成できた。養育支援訪問時間については、目標を達成できなかったが、今後も支援が必要と判断された世帯に対し、効果的な派遣を実施する。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
要保護児童等相談受理件数は平成26年度と比較して減少したものの、潜在化、家族関係や環境の複雑化に対応するため、ケースワーカーには高度な専門性が問われている。限られた人材で、増え続ける児童虐待などに適切に対応し、また、子ども支援・親支援事業を充実させ、いかに予防していくかが課題と思われる。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
児童虐待等相談受付件数は自治体の規模により異なるが、川越児童相談所管内で圧倒的に件数が多い。また、要保護児童対策地域協議会の運営方法は自治体により異なるため比較は難しいが、毎年内容について検討を重ねながらより良い協議会を目指している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
増加傾向にある相談受理件数に対応するため、市の児童虐待対応窓口である児童虐待防止 SOSセンターを設置するなど、相談体制の充実を図ってきた。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

児童虐待防止 SOSセンターを適切に運営し、児童虐待の防止及び早期発見・早期対応に努めます。要保護児童対策地域協議会を更に充実させ、関係機関との連携強化に努めます。

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	ひとり親家庭相談					継続			
コード	27	-	041	-	04	-	00	予算事業名	ひとり親家庭相談
担当部署	子ども未来部	子ども家庭課	ひとり親支援担当	予算事業コード	会計 10	款 03	項 02	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市子ども・子育て支援事業計画	
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	母子家庭等自立支援事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	
細施策	2	親への支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を対象に、就業問題を含めた総合的な支援を受けた上で、その抱えている問題を把握し、解決に向けて必要な助言や情報提供を行うことを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	母子・父子自立支援員を3名配置し、電話及び窓口にて、様々な悩みや社会生活全般の相談に応じ、自立に向けて就職相談や経済的支援が図られるよう情報提供を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A	6,822	6,822	6,443	6,822	6,822	
人件費	B	0	0	0	0	0	
総コスト C=A+B)		6,822	6,822	6,443	6,822	6,822	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		6,822	6,822	6,443	6,822	6,822	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
活動	相談件数	件	8,339	7,194	7,186	8,000	29年度 8,000	
	指標の定義・説明	母子・父子自立支援員3名が1年間に受けた相談延べ件数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	身近に相談できるとして認知が進み、ひとり親家庭のニーズに沿った支援が一定程度図れている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
相談内容は就業、公的扶助、子育て、離婚相談及び配偶者の暴力など多岐に渡る。適切な相談を実施するため、研修等に積極的に参加するなど、母子・父子自立支援員の資質向上が必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
都道府県及び福祉事務所を設置する市町村において、母子・父子自立支援員を委嘱するものとされ、厚生労働省の報告によれば、全国では、平成26年度末時点で、1664名配置されている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
母子・父子自立支援員はひとり親家庭支援実施の要として、積極的に相談事例などを検討する研修に参加し、相談にかかる知識等の向上に努めてきた。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

ひとり親家庭が精神的にも経済的にも自立して生活ができるよう相談体制を維持し、ひとり親家庭の自立支援に努めます。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	子育て短期支援事業					継続
コード	27	041	05	00	予算事業名	子育て短期支援事業
担当部署	こども未来部	こども家庭課	ひとり親支援担当	予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	子育て短期支援事業
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	子ども・子育て支援事業計画
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	親への支援体制の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	児童福祉法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	家庭における養育が一時的に困難になった児童を児童養護施設等において、一定期間、養育を行うことによりこれらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において、保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった際に必要な保護を行うショートステイ事業、保護者が仕事等の理由により平日の夜間不在となり、児童を養育することが困難となった際に必要な保護を行うトワイライトステイ事業を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,332	7,415	5,975	4,181	6,456	
人件費	B	2,568	2,476	1,101	1,470	1,470	
総コスト C=A+B)		4,900	9,891	7,076	5,651	7,926	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.15人	0.20人	0.20人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	277	325	424	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		4,900	9,891	6,799	5,326	7,502	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 利用者数 (ショートステイ)	人日	—	63	43	(目標) 100 (実績) 29	120	31年度 150
指標の定義・説明		利用した延べ児童数。(平成25年4月事業開始)					
活動 利用者数 (トワイライトステイ)	人日	202	179	218	(目標) 190 (実績) 291	190	31年度 190
指標の定義・説明		利用した延べ児童数。(平成23年8月事業開始)					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		トワイライトステイ事業の利用者数は増加したものの、ショートステイ事業の利用者が減少している。これまでの方法に限らず、周知の徹底が必要である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
現在、土日未実施であることなど、利便性に課題がある。このため、児童及びその家庭の福祉の向上には、これらの問題を改善する必要がある。また、更なる周知の強化を図る必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	平成25年度の中核市の実施状況では、42市中28市がショートステイ、トワイライトステイ事業を実施しており、10市がショートステイ事業のみ、3市が未実施となっています。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	保護者の疾病、親族の看病等を理由として養育者が不在となる場合など、家庭において適切な養育を受けることが困難な状況となっている児童が見受けられたことから、平成23年8月からトワイライトステイ事業を、平成25年4月からショートステイ事業を順次開始し、児童及びその家庭の福祉向上に努めてきた。					
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	拡充	30年度	拡充
家庭における養育が一時的に困難になった児童を児童養護施設等において、一定期間、養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に努めます。また、周知を徹底するとともに市民ニーズに合わせて事業の改善に努めます。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	家庭保育室等					継続					
コード	27	-	042	-	01	-	00	予算事業名	家庭保育室等		
担当部署	こども未来部		保育課		管理担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 02	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	家庭保育室等			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市次世代育成支援対策行動計画			
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	親への支援体制の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市家庭保育室要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	保育が必要な低年齢児(生後2ヶ月から2歳児クラス)の受け皿を確保することで、待機児童の解消を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	保育料の助成や家庭保育室への運営補助を実施することで、施設の安定的な経営及び利用者の負担を軽減する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	227,989	223,814	227,701	139,684	87,318	平成27年度より家庭保育室から小規模保育事業へ移行したため。	
人件費	B	6,970	5,305	5,504	3,675	3,675		
総コスト(C=A+B)		234,959	229,119	233,205	143,359	90,993		
正規職員(1年間の従事人数)		0.95人	0.75人	0.75人	0.50人	0.50人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	8,049	11,184	30,357	118	118		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		226,910	217,935	202,848	143,241	90,875		

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	入所率(市内)	%	84.7	84.7	80.2	(目標) 80.0 (実績) 72.8	29年度 80.0	
	指標の定義・説明	延入室者数/延定員数						
成果	待機児童数	人	94	112	119	(目標) 74 (実績) 74	29年度 0	
	指標の定義・説明	保育所に入所申し込みをして入所できない児童数						
成果	延入室者数	人	3,812	3,743	3,486	(目標) 3,186 (実績) 2,245	29年度 425	
	指標の定義・説明	各家庭保育室に入室している児童の月別入室者数の合計						
活動	PR回数	回	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	29年度 1	
	指標の定義・説明	広報の掲載回数						
指標に基づく評価	家庭保育室については、待機児童対策の一環(地方単独施策により入所している児童は待機児童の対象外としている)として位置づけられており、0歳児から3歳未満児(低年齢児)の待機児童数の減少に効果をもたらしている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
現在、家庭保育室の保護者負担額が認可保育所よりやや高額となっている。保護者負担額を認可保育所と同額とするため、子ども・子育て支援新制度における認可事業の1つである小規模保育事業への移行を促進していく。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
平成27年度、さいたま市では46か所、越谷市で30か所が小規模保育事業として認可されている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
小規模保育事業への移行を促した結果、平成27年4月から5施設、平成28年4月から5施設が家庭保育室より移行した。事業開始初年度により入室率が認可保育所と比べてやや低かったため、引き続き保護者への案内・説明等周知に努め、認知度を高める。						
今後3年間の方向性	28年度	縮小	29年度	縮小	30年度	縮小
平成31年度までに小規模保育事業への移行を促進していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間保育所補助金					継続					
コード	27	-	042	-	02	-	00	予算事業名	民間保育所補助等		
担当部署	こども未来部	保育課			保育担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 02	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	民間保育所補助等		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	川越市次世代育成支援対策行動計画		
施策	1	児童福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	親への支援体制の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市民間保育所補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会福祉法人が児童福祉法第35条第4項の規定に基づき本市に設置及び経営する民間保育所に対し、経済的な支援を行い、保育事業の拡大・拡充を図っていくために実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	国・県・市の補助制度に基づき諸事業を実施した民間保育所に対し、予算の範囲内において社会福祉法人の助成に関する条例(昭和43年条例第10号)により、補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	380,375	346,183	414,279	355,490	471,565	
人件費	B	4,035	2,476	2,569	4,043	4,778	
総コスト C=A+B)		384,410	348,659	416,848	359,533	476,343	
正規職員(1年間の従事人数)		0.55人	0.35人	0.35人	0.55人	0.65人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	171,695	156,811	144,144	50,507	102,141	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		212,715	191,848	272,704	309,026	374,202	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	法人保育所の入所者数	1,347	1,487	1,646	(目標) 1,942 (実績) 1,942	2,173	29年度 2,360	
	指標の定義・説明	法人保育所の総入所者数(4月1日時点)						
成果	待機児童数	94	112	119	(目標) 74 (実績) 74	67	29年度 0	
	指標の定義・説明	保育所の入所申込みをして入所できない児童数(4月1日時点)						
活動	民間保育所数	19	21	23	(目標) 27 (実績) 27	29	29年度 30	
	指標の定義・説明	市内の法人立認可保育所の箇所数						
活動	1保育所当たりの補助金額	20,019	16,484	18,012	(目標) 13,166 (実績) 13,166	16,261	29年度 10,184	
	指標の定義・説明	各年度毎に支払われる補助金の1保育所当たりの金額						
指標に基づく評価	平成27年度は法人保育園が4園開設・1園増改築し、定員が360名拡大した。しかし依然として待機児童数は多くいるため、引き続き対策に取り組んでいく。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成27年度は定員を360名拡大し、入所者数も増加したが、いまだ74名の待機児童がいる状況(平成27年4月1日現在)であり、今後も需要が見込まれる。よって、引き続き民間保育所に対する助成を充実させ、定員数の拡大、利用の推進に努めていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県全体では、川越市を含め、川口市、草加市、さいたま市で待機児童が多くなっている。さいたま市(平成27年4月1日現在、待機児童95人)では平成28年度に認可保育所等の定員を1,530人増やし、平成29年度に待機児童を解消する計画を立てている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
現在、認可保育所への入所希望者の増加に加え、提供する保育内容(延長保育・一時保育・乳児保育等)及び質の向上も求められている。また、公立保育所における国庫負担金の一般財源化等から公立保育所を増設することは非効率であるため、民間保育所の役割は一層重要になっている。したがって、今後も待機児童問題解決のため、民間保育所へ助成していく必要がある。						
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	拡充	30年度	拡充
待機児童対策及び多様化する保育ニーズに応えるため、民間保育所の役割は大きく、必要不可欠である。そのことから、運営に係る経済的な支援を行い、安定的、継続的運営を促進するため助成を拡充していく。						